

### エレベーター2基設置へ、川越駅東口

車いす利用者がアトレ側の1番から5番のバス停に行く場合、交番前のエレベーターを利用して降りても段差があったり、車道の横断が必要となり、バス利用が困難になっています。本議員は今後、このように取り組むのか市に見解を求めました。建設部長は（デッキから）各バス乗車場歩道部へエレベーター2基を早い時期に設置していく。今年度、エレベーター設置詳細設計業務委託を実施予定と答えました。



川越駅東口バスターミナルの様子

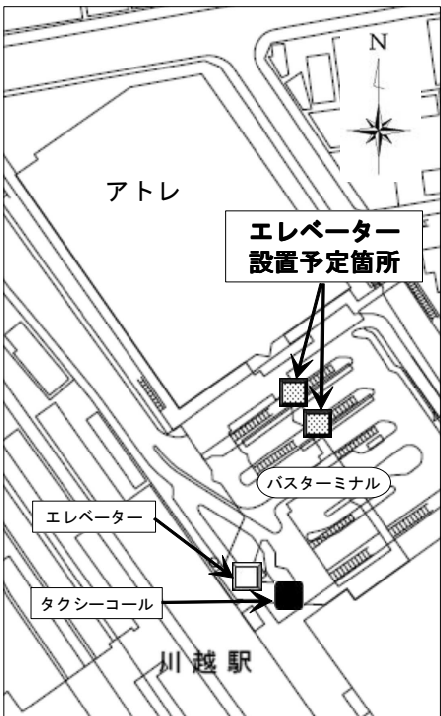
#### メイン側通路も改善を検討

車いす利用者がメイン側のバス停6番から8番乗り場に向かう場合も階段、バス停屋根の支柱やメイン側通路の側溝の蓋、段差が障害となり、通りにくい問題を指摘し改善を求めました。同部長は高齢者、障害者の利便性、安全性向上を図るため改善を検討すると答弁しました。

#### バス総合案内板の改善を

川越駅東口出口部分に液晶ディスプレイバス総合案内板が設置されましたが、東武バスウエスト専用であり、グリーンパーク行きの西武バスはコンピュータシステムが違いため表示されません。今後どのように改善していくのか市に見解を聞きました。

市は設置されたバス案内板ディスプレイ脇の柱に東武・西武バス・タクシープールなど総合案内板の設置を予定していると答えました。



### 効率化・安上がりサービスを狙う 介護保険見直しと「地域包括ケアシステム」

6月に介護保険法が改定されました。これまで、要支援1・2の人（軽度者）は介護保険制度でサービスが受けられましたが改定によって、市町村の判断で介護サービスから外して「介護予防・日常生活支援総合事業」で行なえるようになりました。そうすれば、サービス内容、利用料も自治体まかせで、訪問サービスはヘルパー資格がないボランティア的なスタッフにゆだねられる可能性もあります。本議員は、市は今後どのように判断していくのか考えを聞きました。市は現時点では「総合事業」の制度の詳細が明らかでない状況で、第5期介護保険事業計画策定のなかで検討していくと答弁しました。

#### 6 圏域を9 圏域に拡大 市内全域アンケート調査

市は昨年度に日常生活圏域の見直しを行い6 圏域から9 圏域にして、すでにニーズ調査が実施されていますがどのようなように行なわれてきたのかたどりました。

市は市内全域を調査対象に65歳以上の方3500名を無作為に抽出し、アンケート調査を行い、回収率は29.27件、有効回収率は83.6%で、今後調査結果の分析等を通じて課題を踏まえ、介護保険事業計画等策定委員会で意見をいただき介護サービスの整備方針を検討すると答弁しました。

#### 公的責任を縮小・後退させる

今回の制度改正は「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを進めることとしています。これは、「安全・安心・健康を確保するための多様なサービス

#### 公開事業点検

実施日 7月23日(土)  
予定時間 9時30分～15時45分  
会場 保健センター3階  
研修室・多目的室

#### 小学校耐震補強請負工事など7議案を可決

6月定例市議会が1日から開かれ、最終日の22日、市立高階南小学校耐震補強工事請負契約議案など7議案を全会一致で可決成立しました（市道路線認定・廃止2議案は市が撤回）。

#### 編集後記

未曾有の東日本大震災、原発災害が広がるなか、6月市議会で党議員団は大規模災害を想定した市の防災対策について、原発に頼らない社会をめざすなどを取り上げ、紙面でも一定のスペースを割きました。大震災直後から救援活動と同時進行で、いっせいで地方選挙をたかつかけてきました。この間の活動は、日本共産党の立派な精神である国民の苦難の軽減という党活動の原点そのものでした。先の市議選で、みなさんの大きなご支援で、こんの英子市議が加わり、30代の若い議員が3人になり、選歴を超えた私を含め4人の党議員団を構成することができました。被災地のみならず心に寄せ、引き続き救援・復興活動が続きます。この活動に取り組みながら、新鮮なエネルギーを力に身近な相談相手として住民要求の実現、みなさんにお役にたてる議員団をめざし奮闘いたします。今後ともよろしく願っています。

議員団長 本山修一

# 原発に頼らない社会をめざして

## —自然エネルギーの本格的導入を—

### 原発技術は未完成で危険

福島原発の事故は、原発に依存したエネルギー政策をそのまま続けていのかという重大な問題を突きつけています。世界では、原発からの撤退と自然エネルギー（再生可能エネルギー）への転換に向けて大きな流れが進んでいます。

日本は世界有数の地震国で、原発の立地条件が悪いうえ、狭い地域に多くの原子炉が集中しています。

さらに、原発から発生する放射性物質「死の灰」は、100万kW級原発で1年間あたり広島型原発の1000発分にもなりますが、処理方法は確立されていません。歴代政権は、電力業界の経営陣とともに、

「日本の原発は安全」と説明して建設を続けてきました。しかし今回の事故からも明らかのように、現在の原発技術は本質的に未完成で危険なものです。

### 「原発ゼロ」へ川越の取り組み 太陽光発電の大胆な普及を

川越市でも、1995年に起きた福井の原発「もんじゅ」の事故が起きたときに問題を指摘し、原発への依存を減らそうと呼びかけました。市はこれをうけ公共施設の1%節電を開始。節約した費用で市民への太陽光発電システムの設置補助を行ってき

### 自然エネルギーの可能性へ挑戦

日本の自然エネルギーは大きな可能性を持っています。現在の技術水準や社会的な制約も考慮し、実際のエネルギーとなり得る資源量は、太陽光、中小水力、地熱、風力だけでも20億キロワット以上と推定されています（環境省など）。

かきた議員は、これまでの施策にとどまらず、小規模な風力や水力、生ゴミを利用したバイオ発電など、川越市でできる新たな再生可能エネルギーについて検討すべき、と提案しました。

### 放射線量の測定は柔軟な対応を

また、多くの市民が不安に感じている市内の放射線量について、市民の求めに応じて柔軟な対応で調査することを求めました。市は先日、市内7カ所での放射線量測定と学校のプールでの測定などを行い、結果を公表しています。（測定結果は3面）

### 市議会報告 2011年6月

発行 日本共産党川越市議会議員団  
連絡先 川越市役所内 日本共産党控室  
049-224-8811 (内線3636)

### 市政懇談会のお知らせ

とき 8月28日(日)  
午前10時～12時  
ところ やまびき会館  
BC会議室  
主催 日本共産党議員団

### 本山修一

文化教育常任委員、議員団長  
三久保町24-46  
049-224-8752

### 川口ともこ

保健福祉常任委員  
豊田本1868-1  
090-9833-0288

### かきた有一

総務財政常任副委員長、議会運営委員、川越地区消防組合議員  
宮前306-5  
090-7808-9234

### こんの英子

産業建設常任委員  
稲荷町14-7  
080-5425-1012



環境プラザ(つばき館)に設置されている太陽光発電システム(合計80.8kW)資源化センターには合計166.9kWの設備が設置されています。

### 生活相談

お困りごとがありましたら、身近な議員へお気軽にご相談ください。

# 市の防災計画は、大震災のとき機能するのか！

## 東日本大震災の救援・復興、市の防災対策

先の震災では、本市で600人以上の帰宅困難者が発生し、瓦屋根や外構の被害が甚大でした。川口議員は、災害ボランティアの経験を踏まえ、いざ大地震が起こると帰宅困難者も含め現在の避難所では足りなくなる。学校だけでなく、公民館や市民センター、南・西文化会館などの公共施設も含め指定避難場所を増やすべきではないかと質問。

総務部長は、本市直下型地震が発生した場合、収容可能3万1510人に対し被害者想定7万143人となり不足する。私立学校について避難所の指定が可能な検討する。他の公共施設は、関係部署と協議したいと答弁しました。

仙台市のある避難所では、指定避難所でないために食料等が災害対策本部から届かず、施設長は必死に近所のスーパーや飲食料メーカーに頼み提供してもらったことを紹介。多



被災した仙台市立荒浜小学校周辺（宮城野区） 川口議員撮影

くの被災者を想定し避難場所を拡充すること併せて、地域の福祉施設や商店や企業との連携が必要になる。福祉施設や事業者の登録制度を設けて、名簿リストを備えておくことは大事ではないかと質問。市は地域の連携体制について検討したいとしています。

市民から「家から近い避難場所はどこか？」飲食店の経営者から、「震災時、お客さんを学校に避難させていいか？」と聞かれます。まずは、市民にわかりやすく避難場所や防災井戸、備蓄庫などの情報を伝えるためA3位に見やすくした「防災マップ」を全世帯に配布すべきで

### 震災の制度紹介

この度、東日本大震災により被災された皆様へ、ご家族に心からお見舞い申し上げます。私たちが日本共産党議員団では、様々な生活相談や法律相談などで弁護士を紹介するなど幅広い相談活動を行っております。被災者の方には様々な支援がありますのでご親戚やご友人も含め心配事がありましたらご相談下さい。

### 保険証がなくても被災者であれば病院に受診できます

以下の場合、診療代、薬代などが川越市に退避していても免除されます。●住家が全半壊●主たる生計維持者が死亡・行方不明・重い疾病を負った方、失職し収入がない方●福島第一原発周辺に住んでいた方で避難・退避している方

### 雑損控除で所得税、住民税が全額戻す場合がある

今回の震災で住宅、家財、車の被害を受け

3判程度で配布することについて防災意識の向上に有効な方法の一つ。地震ハザードマップがあるが、以前あった防災マップについて検討すると答弁しました。

震災の備えを万全に被害を最小限に抑えることは市民の命を守る自治体の責務です。それをチェックし行政と市民との架け橋となって進めていくのは議員の責務でもあります。



### 民間アパートに入居している場合2年間家賃が免除（適用の県のみ）

自宅やアパートが全壊又は危険な状況で住めなくなり、民間のアパートに移り住んでいる場合（契約する場合）応急仮設住宅としての扱いとなり家賃が2年間免除されます。

### 休職していても失業給付が受けられます

○事業所が災害を受け休止・廃業したため、休業を余儀なくされ、賃金を受け取ることができない場合離職していても失業給付を受けられます。（※雇用保険6ヶ月加入）  
○事業所が「震災で受注や売上げが減少した」等の理由で休業した場合、休業手当を請求できます。

その他、各種税金の減免・徴収猶予、教育への援助などの支援があります。

### 災害ボランティアの体験談

#### 皆さんの参加を呼びかけます

「少しでも困っている人の助けになりたい」と川口知事議員は、仙台市宮城野区にある日本共産党災害ボランティアセンターに5日間、この英子議員は、岩手県釜石市の党東部地区災害対策本部に4日間参加しました。

仙台市では死者689名、行方不明180名（5月20日）。全壊8241棟（5月18日）です。大津波で仙台平野の多くが海水につかり、海沿いの集落も跡形もなく消えてしまいました。まるで戦争でもあったかのよう。

川口議員は、家屋や農地の土砂をかき出すこと、被害の大きい住宅街や避難所を6箇所まわり、困っていることや要望を聞き改善させるために努力しました。先日、地元党議員団が避難所の食事改善の要請を行い1日1500円に引き上げられ改善



避難所で被災者から話をきく川口議員

### 今後のボランティア日程

- 7月19日（火）
- 21日（木）
- 8月3日（水）
- 5日（金）

問い合わせ  
日本共産党埼玉西部地区委員会  
TEL 049-222-6431

# いづれも医療費無料化の拡充を

川越市は昨年7月から通院分の支給対象を小学校3年生まで拡大しました。しかし、近隣のさいたま市や上尾市、東松山市でも中学校卒業まで拡充されており、中学校卒業まで無料化が大きな流れになっています。この議員は、拡充と併せて他の市町村の医療機関を利用したときの窓口払い無料についても質問しました。現在、川越市では他の自治体の医療機関を利用した場合、1年度窓口で医療費を払い、後日市役所に申請をして医療費が返還されます（償還払い）。

しかし、仕事が忙しく、市役所にも申請に行けず、制度を利用していない方も多くいます。すべての子どもたちが医療にかかれるように医療費拡充は早急に実施するべきです。これまで、1学年ごとに約1億円が必要とされてきましたが、6年生まで拡大したとしても、扶助費が約2億円、事務手数料約1千500万円の予算（1学年あたり7千700円）でできることも明らかにあります。

### 早い時期に実施したい

市長

この議員は、通院の支給対象を小学校6年生まで拡大するのはいつ頃か。また、中学校3年生まで拡大する考えはあるかと市長に質問。市長は、6年生までの無料化は、本市の財政状況や子育てに関する他の施策も勘案して、出来るだけ早い時期に実現したい。「社会保障と税の一体改革」の動向も見据えた上で、検討していくと答えました。

### 他の自治体の医療機関を利用しても窓口無料を

川島町では、医師会や歯科医師会と協定を結んでいるため、川越市の医療機関を利用しても、窓口でお金を払う必要がありません。この議員は、川越市でも窓口無料を他市町村に広げられないかと質問しました。



子ども医療費無料化の拡充を求める署名を市長に手渡す



子ども医療費無料化の拡充を求める署名を市長に手渡す

現在市は、審査支払事務の専門機関への委託を検討しており、今後、川島町のような方法も研究していくと答えました。

### 目標は中学3年生まで、小学6年生まではできるだけ早く

市長

市議会閉会後の6月24日（金）日本共産党川越市委員会と市議員団は、「子ども医療費無料化（通院の年齢引き上げを求め）」要望署名3千266筆を市長に届けようとして行いました。「通院分が小学3年生まで拡大され喜ばれている。県内で35自治体が通院も小学3年生まで無料にしている」「高学年になるとケガも多くなる」「学校の健康診断の結果、耳鼻科や歯医者に通うようになると想定外の出費になり家計のやりくりが大変」など子育て世代の思いを伝え、1日も早い実施をうたったえました。

市長は、「多くの市民が望んでいることは署名を見ても明らか。目標は中学3年生までだが、小学6年生までの拡大はできるだけ早く行いたい」と答えました。

### 小規模企業者向け融資

東日本大震災の影響などで厳しい経営環境にある小規模企業者に対して支援するため、「川越市小規模企業者セーフティ融資」利用者に次の通り補助を行います。6月市議会に補正予算として2400万円が計上されています。

- 利子補助
 

対象者 7月15日から来年3月月末までに受け付けた同融資利用者（融資総額15億円以内）

補助内容 融資実行日から2年間の利子を全額補助。
- 信用保証料補助
 

対象者 利子補助と同様

補助内容 埼玉県信用保証協会に支払った保証料の一部を補助。保証料を一括払いした者：40%補助、保証料を分割払いした者：第1回支払額の50%補助。

今回行われる支援は、大企業の下請けなどで経済的な影響を受けやすい小規模の企業者を考慮した支援です。積極的な活用を。

お問い合わせ 産業観光部工振興課  
TEL 049-222-5934

### 市内7ヶ所で放射線量を測定

川越市は大丈夫？

測定地点	測定値(μSv/h)	
	地表5cm	地表50cm
1 名細第二保育園	0.10	0.08
2 山田小学校	0.08	0.07
3 川越運動公園	0.07	0.07
4 霞ヶ関第二保育園	0.07	0.07
5 大塚小学校	0.06	0.07
6 南古谷小学校	0.07	0.07
7 児童公園・八幡神社(下赤坂)	0.10	0.09

市は、6月14日市内7ヶ所で大気中の放射線量を測定しました。結果は左の通りです。

最も値の大きい地点で現在の状況がこのまま続いたとすると、1年間で0.876ミリシーベルトとなり、国際放射線防護委員会（ICRP）が示す一般人の年間被ばく量の管理基準1ミリシーベルトを下回ります。

このほか霞ヶ関小、富士見中の2校と初雁公園のブルー水の検査をしたところ、放射性物質（放射性ヨウ素131、放射性セシウム134・137）は検出されませんでした。

地表付近の放射線量を測定